

荒川クリーンエイド-都市河川荒川発！持続可能な河川/海洋ごみ対策プラットフォーム-		取組開始時期	1994年	取組の カテゴリ	環境対策
---	--	---------------	-------	---------------------------	------

1. 団体名	(特非) 荒川クリーンエイド・フォーラム	2. 連携先の団体	荒川下流河川事務所、板橋区、北区、戸田市、川口市、足立区、荒川区、台東区、葛飾区、墨田区、江戸川区、江東区、企業（約50社）、教育機関（大学～小学校まで）
---------------	----------------------	------------------	---

3. 取組目的	河川/海洋ごみ問題の解決に向けた現場体験の提供	4. 関連するゴール	
----------------	-------------------------	-------------------	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

【取組詳細】

・クリーンエイドは「クリーン：きれいする」+「エイド：助ける」から成る造語である。“きれいにして自然を助ける”といった意味がある。本取組は高度経済成長期に汚染された荒川の自然環境を再生すべく、建設省荒川下流工事事務所（当時）の呼びかけで始められた。海洋ごみ問題という言葉はまだなかった頃から始まった取組である。その後は国や沿川自治体と連携しつつ26年間継続してきた。

・特に荒川下流域においては国土交通省荒川下流河川事務所・沿川2市9区（荒川下流部ゴミ対策協議会）と当NPOが強固なパートナーシップを組み、年中いつでも河川ごみ清掃や生物多様性保全活動ができる仕組みが整えられてきた、国内の1級河川においても全国唯一の事例である。

・これまで累計23万人以上が参加。2019年は190地点、約1.17万人が参加し、荒川から約6,900袋（45ℓ換算）、2,300個の粗大ごみが回収された。

・さらに、ごみを種類別に集計する「調べるごみ拾い」を実施。調査結果を基に産業界と連携。参加者に河川ごみの現状を認識してもらうきっかけづくりからはじまった当該活動は現在では企業の社会貢献や新入社員研修のフィールドとしても活用されている。



企業の社員研修



生物多様性保全活動



環境教育

【重点施策：次世代育成】

・複数の沿川小学校対象とした環境教育を展開。荒川下流河川事務所や江戸川区等からフィールドの整備等継続協力を受けている。荒川河川敷に生息するベンケイガニ類等の観察やヨシ笛等の昔遊び、投網の実演など川と人の関わりの伝承や、生物の生育・生息場の保全をしている。

・さらに、次世代の担い手育成として大学生を巻き込む「大学対校ごみ拾い甲子園」等も積極展開しており、年間数百人の大学生を呼び込んでいる。

・その他、下平井水辺の楽校では、一般の親子を対象としたプログラム運営等、多様な世代が参加できるようにしている。

【今後の展開】

・越境問題である河川/海洋ごみ問題。国内のみならずグローバル視点も必要である。国内のリサイクル率等を考えれば、我が国からの海洋ごみの排出量はかなり抑制されていると考えられる。世界的な視点で荒川クリーンエイドのような事例を国際的な企業や外資企業の協力を得て、河川/海洋ごみ問題対策のベタープラクティスとして海外へ発信展開し、世界の海洋ごみの削減に寄与する。

・現場体験は重要であることから「拾う人を増やして 捨てる人を減らす活動」として今後も継続する。また、河川ごみに関する調査・研究にも力を入れ、今後も科学的データに基づいた根拠ある活動を展開したい。

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

都市河川における河川/海洋ごみ対策として啓発と実践の2面性を持つ取組である。近年は参加団体の半数を企業が占め、現場から新規事業のアイデアを得る場としても活用されている。また、NPOが取組の中核を担うことによって、行政/自治体、企業、教育機関の横串を刺すことで多様なきっかけを生んでいる。

ステークホルダーとの連携

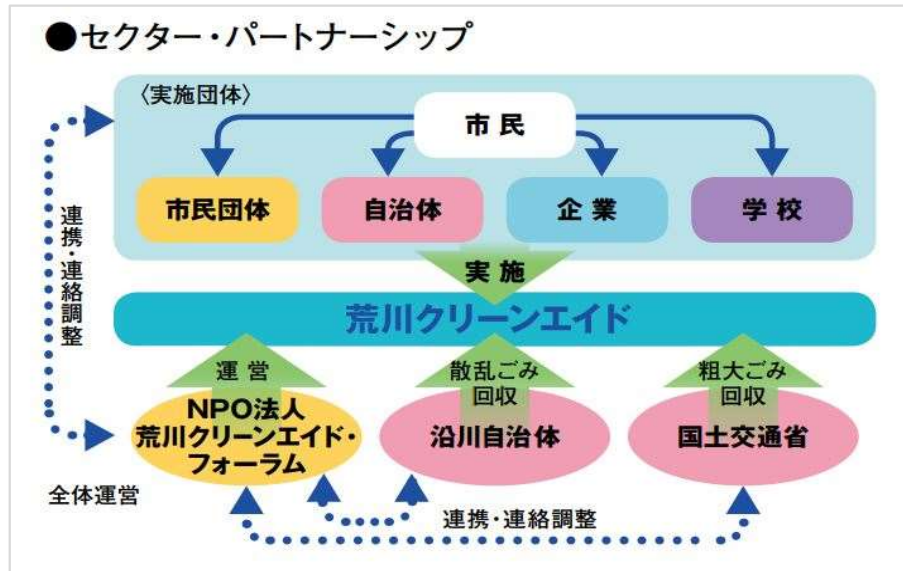
日本プラスチック工業連盟を始めとしたプラスチック製造業、消費財メーカー、日本水産等のコアとなるステークホルダーと現場活動を中心とした新入社員研修や社会貢献研修を年間20回以上開催している。また、現場活動だけではなく、日頃の情報交換はもちろんのこと協働事業なども展開。

モデル性・波及性

当取組は1994年からNPO・行政・自治体が協調し、河川環境を保全してきた先駆事例である。海洋ごみの約5-9割は河川を伝って流入している。大阪ブルーオーシャンビジョン等今後、河川管理行政は河川ごみ対策を推し進める必要性もあり、そのモデル事例としても本取組は高い価値を有している。

自由記述欄

■ステークホルダーとの連携体制図



自然環境の回復を願い荒川に集う人々との交流を広げ、市民、自治体、企業、学校などマルチセクターパートナーシップを実現しています。

行政（国・自治体）

荒川下流部沿川 2 市 7 区（江東区、江戸川区、墨田区、葛飾区、足立区、北区、板橋区、川口市及び戸田市）と当該区間を管理している国土交通省荒川下流河川事務所

企業（約50社）

製造、化学、水産、金融、小売、IT、サービス業など様々な業種。

市民団体（33団体）

国際ボランティア学生協会や下平井水辺の楽校の団体など様々な団体。

学校（20校）

小学校～大学まで。現在は河川ごみ問題の研究フィールドとしても活用されている

■2030年までに目指すべきゴールイメージやありたい姿

○行都市河川における河川ごみ削減成功事例の代表モデルとなる

荒川下流域は流域人口が全国屈指、流域の人口密度1位であることから、都市河川における河川ごみ問題対策においては、十分なモデル性を有しています。

○2030年までに現在の河川ごみ量から半減させる

河川ごみの流出量の推算等から判断（現在、支川等を通じて調査中）

■取組に関連するホームページのURL

<https://cleanaid.jp>

<https://www.ktr.mlit.go.jp/arage/arage00014.html>